

第1章 必修化による小学校英語の変化

—経年比較より—

今回の教務主任への調査と4年前のそれとを比較したところ、小学校での外国語活動は条件整備の面で大きな前進があり、教員、子どもたちの意識などにも変化が表れ始めている。一方で、教員の授業準備時間や研修、小・中学校間での接続・連携には課題が残っているようだ。

1. 小学校英語の変化

—06年調査から10年調査まで—

近年のグローバル化の進展とともに、外国語、殊に英語の必要性は高まっている。英語教育の開始時期について、とりわけ国民に等しく教育を行う公教育ではどう考えるべきなのか——この議論は、実に20年以上も続いたが、2006（平成18）年3月、中央教育審議会外国語専門部会は、審議経過報告の中で「小学校高学年での週1時間程度の英語教育」を提案した。その後、2008（平成20）年に新学習指導要領が告示され、ここで小学校の教育課程に「外国語活動」が必修として位置づくに至った。

本調査の第1回調査（2006年実施、以降「06年調査」と略）は、中教審により小学校での英語教育が提案された後、学習指導要領が告示される前という間の時期に実施された。中教審の提案に対しても世論はまだ割れていた一方で、全国のほぼすべての小学校では「総合的な学習の時間」などでの英語活動が実施されているという状況だった。その後、新学習指導要領が告示されてからは、文部科学省主導でさまざまな条件整備が進められ、小学校英語を取り巻く環境はここ数年間で大きく変化した（詳細は「調査の背景」p.4参照）。そして、今回の「第2回小学校英語に関する基本調査（教員調査）」（以降、「10年調査」と略）は、これらの変化を経て翌年度に全面実施を控えた移行措置の最終年度での実施となり、小学校英語の大きなうねりに寄り添うかたちで行った。

本稿では、10年調査と06年調査とを比較することにより、この間での小学校英語に関する変化とその影響をデータでとらえ、さらに、2011（平成23）年度から始まる小学校での「外国語活動」

全面実施に向けて残された課題について考察を試みる。

2. 調査の枠組み

2つの調査結果を振り返る前に、本調査全体の枠組みについて整理したい。「調査概要」（p.6参照）にもあるように、06年調査、10年調査ともに7～8月、全国の公立小学校の教務主任を対象に郵送法による質問紙調査として実施した。調査対象（回収数）は06年調査3,503人、10年調査2,383人であった。

回答者の属性について比較してみたところ、男女比はほぼ変わらないが、年齢層について06年調査では「45～50歳未満」が42.1%とボリュームゾーンだったのに対し、10年調査では「50～55歳未満」が37.3%ともっとも多くなっている（p.8 図A-2）。06年調査では「教務主任」のみを対象として調査を行い、かなり具体的な項目までたずねていたため、実際には教務主任から英語担当教員などに回答を依頼していた場合もあったのではないかと推測される。一方、10年調査では「教務主任」のほか、「学級担任」にも並行して調査を行ったため、「教務主任」対象の調査票は、多くの学校で教務主任自らが回答したと思われる。このような背景から回答者の年齢層に多少の違いが出たのではないかと推測される。この影響か、「英語などの外国語が好きである」という項目について、「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の比率は06年調査では60.6%であったのに対して、10年調査では52.5%とやや低めである（p.8 図A-4）また、回答者の勤務する学校の特性についてみてみると、地域性、学校としての教育への取り組み姿勢などに大きな違いはみられなかったが、

「校内研究で力を入れている教科・領域」で「外国語活動」と回答した比率は、授業時数の多い「国語」58.5%、「算数」46.0%に次いで3番目に高い比率である（巻末基礎集計表参照）。10年調査が、必修化への移行措置最終年に行われたことが影響しているものと思われる。このような点をふまえ、以降の結果をご覧ください。

3. 経年比較からみえること

1) 高学年は「週1時間」以上が増加、

低・中学年は実施率・時数が減少

まずは、英語活動の実施率をみてみよう。学校全体での実施率は、06年調査ですでに94.0%であったが、10年調査では99.6%とほぼすべての学校で実施するところまでになっている（図2-1-1）。しかし、これを学年別にみると、経年での推移に違いがみられる。必修化の対象学年である5、6年生では、06年調査に比べ10年調査では微増してほぼ100%になっている。一方で、中学年は06年調査で9割強だったのに対し10年調査では8割弱に、低学年では8割強から7割弱へと、それぞれ15ポイント前後

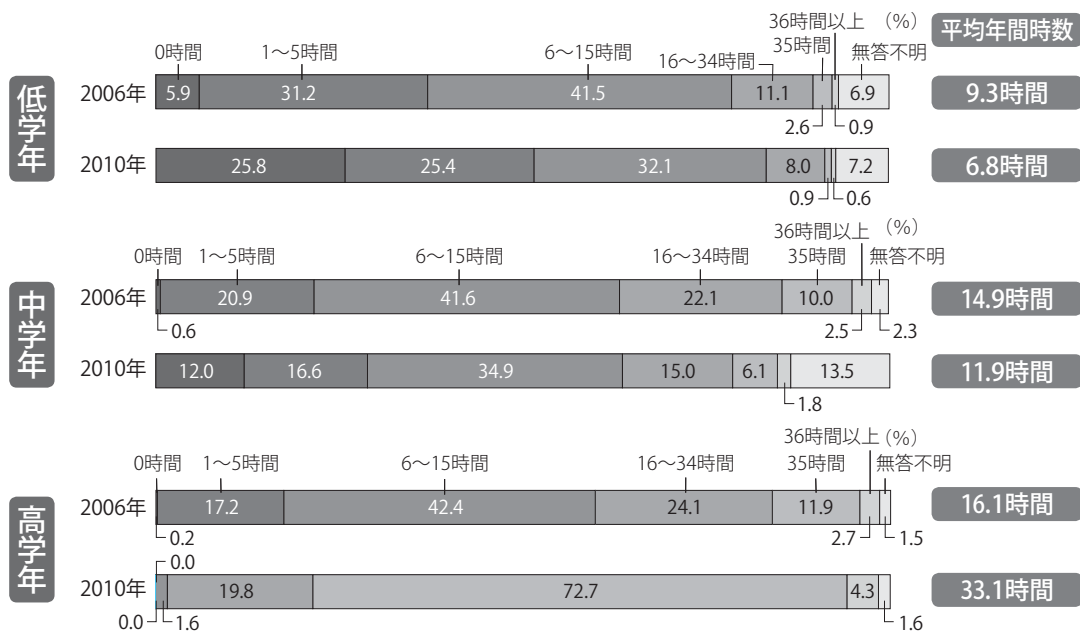
減少している（図2-1-2）。

次に、年間時数について低・中・高学年別にみてみよう（図3-1-1）。高学年で「35時間」もしくは「36時間以上」、つまり必修化と同じ週1時間以上の活動を行っている学校は、10年調査では約8割だが、06年調査では15%に満たず、この4年間で6割以上増えている。平均年間時数をみても、高学年では06年調査では16.1時間であったのに対し、10年調査では33.1時間と2倍以上の伸びであり、すでに必修化での年間時数35時間とほぼ同等である。一方で、この4年間で中学年は3時間減、低学年では2.5時間減と、平均年間時数が減少している。これは年間時数「0時間」の学校が増えるという実施率の低下の影響もあるが、低・中学年で英語活動を実施していると回答した学校でも、年間時数が減少しているようである。

これらの実施率、年間時数の変化の背景には、高学年での「外国語活動」必修化に伴う環境変化などが大きく影響していると思われる。1点目の要因として「総合的な学習の時間」の位置づけの変化が挙げられる。現行の教育課程では、

Q 外国語（英語）活動は年間どれくらい行っていますか。

図3-1-1 英語活動の年間時数（学年段階別 経年比較）（教務主任）（再掲）



注1) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

注2) 2010年調査では各学年の年間時数を実数でたずねている。それに対し、2006年調査では低学年、中学年、高学年の年間時数を実数でたずねている。2006年調査に合わせるため、1年生と2年生、3年生と4年生、5年生と6年生の時数の平均を算出し、上記のように区分した。

第3部 テーマ別分析

英語活動は「総合的な学習の時間」の中の「国際理解教育」の一環として位置づけられていた。このため、3年生以上では「総合的な学習の時間」を英語活動にあてていた学校が多かった。しかし、新教育課程への移行措置段階である2009（平成21）、2010（平成22）年度は、5、6年生には必修化への先行実施として週1時間の「外国語活動」が認められたものの、3、4年生に関しては「総合的な学習の時間」の中での英語活動は原則として行えないこととなった。

また2点目として新課程に向けた準備のための他教科での時数増加も、低・中学年での英語活動の時数・実施率の低下に影響を与えたものと考えられる。とくに中学年は、算数などでの時数増が大きく、教員、児童への負担も大きくなり、必修ではない英語活動を中学年で減らす学校がさらに増えたものと思われる。

3点目として、高学年での年間時数を急激に増加させたため、英語指導経験のある教員やALTなどの外部人材を高学年に集中させざるを得ない状況になり、この影響で低・中学年で英語活動には力を入れにくくなった学校も多いのではないかという点が考えられる。最後に、中・低学年での実施率・時数減少には、文部科学省で必修化に向けて制作された共通教材「英語ノート」の影響も考えられる。「英語ノート」の内容は、これまで各地域・学校で行われていた小学校英語の実践事例をベースにつくられており、当然ながら各学校が低・中学年で取り組んでいた内容も多く含んでいる。したがって、「英語ノート」の内容を高学年で行うと、低・中学年での活動内容をどうするのが課題となる。

このように、高学年での必修化が、低・中学年での実施率・時数を結果として引き下げることに繋がっているのではないかと考察される。

2) ALT中心から学級担任中心へと変化

次に、英語活動の指導者についてみてみたい。まず、「英語活動にかかわる人」では、「学級担任」をはじめ多くの項目で、その比率が増えている。とくに「学級担任」がかかわる比率はほぼ100%と、06年調査に比べると10ポイント

以上の伸びである。さらに「中心となる指導者」についてみると、06年調査では「外国語指導助手（ALT、AETなど）」が約6割に対して「学級担任」が約3割だった。しかし、10年調査ではこれがまったく逆転している（図2-1-4・5）。

一方で、ALTの来校頻度も増えている。10年調査では、「週1回程度」、もしくはそれ以上の学校が全体の約半数を占めており、06年調査から倍増している（図2-1-8）。ALTについては「発音について見本を示す」「児童と外国語を使って会話をする」など、コミュニケーションの実践場面での役割が大きく（図2-1-9）、学級担任との役割の違いも明確になってきているようだ。また、ALTへの評価も大きく高まっている（図2-1-10）。「ALTは十分な指導力がある」という調査項目に対して「とてもそう」+「まあそう」の比率は06年調査では86.3%だったが、10年調査では92.4%となっている。その他のALTに関するすべての質問項目でも肯定的な回答が増え、結果として「ALTによる授業はうまくいっている」と回答したのは10年調査では93.9%に上る（06年調査では83.3%）。

これらの指導者・体制の変化の背景には、中教審最終答申において「学級担任（学校の実情によっては担当教員）を中心に、ALTや英語が堪能な地域人材などとのチーム・ティーチングを基本とすべき」と明記されたことが大きく影響していると考えられる。また、必修化への対応として時数を急増させた学校が多いことも要因として考えられる。年数時間程度の時数であれば、ALTなどの外部人材に任せてしまうこともできなくはないが、毎週1時間ということになれば、学級担任の指導計画へのかかわりが必要になり、必然的に学級担任が中心的な指導者となる。一方で、「外国語活動」以外にも新課程に向けた対応で負担の大きい高学年の学級担任を支援するために、ALTなどの英語が堪能な外部人材もこれまで以上に来校できるよう、教育委員会なども支援していることが調査結果からうかがわれる。また、ALTについては必修化に至るまでの試行錯誤から、学校に入る前の研修などが充実してきているという声も聞かれ

る。これらの環境変化の結果として、06年調査よりも円滑にその役割を果たせるようになってきているようだ。

一方で、学級担任など現職教員への研修はどうだろうか。図表では示していないが、校内研修についての調査結果をみてみたところ、06年調査では「実施していない」が半数以上を占めていたが、10年調査では「2、3か月に1回程度」「半年に1回程度」行う学校が増えており、校内研修は全体的に増加している。これは、必修化に向けた準備の必要性から各学校が取り組んだ部分もあるだろうが、文部科学省からの通達の影響が大きいと考えられる。その内容は、各学校での校内研修を2010（平成22）年度までの2年間で30時間程度行う、というものだった。しかし、10年調査の結果では、校内研修は増加したとはいえ、30時間には到底及ばない学校が多いこともうかがえる。ちなみに、学校外での研修については、教員が参加する場合の実施主体は、「市区町村」がもっとも多く76.7%（06年調査では72.8%）、次いで「都道府県」の48.8%（06年調査では38.6%）となっている。順位は変わっていないが、地方自治体がカバーしている比率がそれぞれ多くなっており、地域での学校支援が充実してきていることをうかがわせる。

3) 使用教材は「英語ノート」が圧倒的に多い

次に、英語活動で使用される教材についてみてみよう。必修化が決まる以前の06年調査当時にはまだ存在しなかった「英語ノート」が、10年調査では89.6%ともっとも多く使用されている。また、この『「英語ノート」デジタル版』も49.1%と、半数近くの学校で使用されている（図2-2-1）。「英語ノート」は学級担任、小5、6年児童数分無償で配布されており、国として標準的な内容を示すものである（共通教材）、当然の結果であるともいえる。その他の教材をみてみると、「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」と回答した割合が「英語ノート」に次いで高く、約5割の学校で使用されている。「英語ノート」だけでは十分ではない部分については、まだ外部教材に頼っていることがわか

る。一方で、「学級担任が独自に制作した教材」「外国語（英語）活動を推進する教員（主任など）が独自に制作した教材」「校内の研究会で独自に制作した教材」など、学校の中で独自に制作された教材については合わせて85.4%（項目間での回答の重なりも考えられるが）に上り、06年調査に比べて大幅に増えている。週1時間の活動を行うために学校の中での準備が進められたことがわかる。

次に、複数の教材の中でも「一番よく使うもの」は、10年調査ではやはり「英語ノート」（44.0%）で、これに「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」（19.7%）が続くが、06年調査では「ALTなどの外部人材・機関が制作した教材」が53.0%で第1位だったことを考えると、10年調査では「英語ノート」がこれに置き換わったことがわかる。

教務主任にたずねた学校の英語活動の内容をみてみると、高学年では、06年調査に比べてすべての活動で「行っている」比率が増えている一方で、低・中学年では、すべての活動で「行っている」比率が減っている（巻末基礎集計表参照）。これも、年間時数の増減と対応した変化とみられる。

4) 英語活動の変化が子どもにも影響

ここまでみてきたような学校での変化は、子どもにどのような影響を与えたのだろうか。「英語活動を行うことで子どもにみられたよい変化」をたずねた結果をみてみると、「とてもあった」「まああった」と回答した比率は、06年調査では66.5%、10年調査では82.3%と大きく増加している（図2-5-2）。この4年間の学校の変化の中で、何がもっとも大きな影響を与えたのかについてはいろいろな見方ができるが、06年調査で英語活動の年間時数が多い学校ほど子どものよい変化への肯定的な回答が多い、という関連がみられた点から、必修化により時数が大幅に伸びたことは大きく影響したのではないかと思われる。時数増加は、指導者・教材の充実を促す部分もあると考えられ、それらが相まって「子どものよい変化」へとつながったものと考えられる。

5) 必修化には賛成も教科化には反対

ここまでみてきたように、小学校での英語活動は、高学年での必修化決定を受け、その環境が大きく変化してきている。このような変化は、教員の英語教育に対する意識・意見にどのような影響を与えたのだろうか。

まず、「小学校で外国語（英語）活動を必修にすることについて」という項目をみてみると、「賛成（賛成＋どちらかといえば賛成）」は06年調査で36.8%だったのに対し、10年調査では57.3%と増加している（図2-7-1）。しかし、すでに必修化が決定していることを考えれば6割弱の賛成というのは決して高いとはいえない。また、必修化からさらに踏み込んだ「国語や算数などのように、小学校で英語を教科として扱うことについて」という項目では、06年調査で24.3%、10年調査でも27.2%とほとんど変化がない。教科とするには評価や教員養成、これに伴う予算措置など、課題が多いことも背景にあると思われるが、必修化への意識でもみられたように、一部の教員の意識には小学校段階からの英語教育への根強い反発もあるようだ。一方で、「今後の国際環境を考えると、英語が話せるようになることは必要だ」という項目に関して「そう思う（とても＋まあ）」と回答した割合が、06年調査、10年調査ともに約9割と、英語に対する必要性は高く認識されている。

次に、外国語（英語）活動の教育内容についての意見をみてみたい。英語教育の内容は「できるだけ国が定めたほうがいい」と「地域や学校の実態に応じてできるだけ各学校や教育委員会の裁量に任せたほうがいい」のいずれに近い

かをたずねたところ、前者に肯定的な回答が06年調査では51.6%だったのに対し、10年調査では62.1%と1割程度増えていた。また、指導体制として「学級担任」よりも「専科教員」を望む声も、06年、10年調査ともに約4分の3と非常に高い割合である。また、英語教育の「望ましい開始学年」については、06年調査では「小学校1年生」45.6%、「小学校3年生」20.5%だったのに対し、10年調査ではそれぞれ32.8%、13.1%とその比率が減少している。代わりに「小学校5年生」が10年調査では23.8%と増加している（06年調査では10.1%）。小学校5年生からの必修化が決定したことにより、低学年からの開始への期待、要望がしぼんだものとみられる。

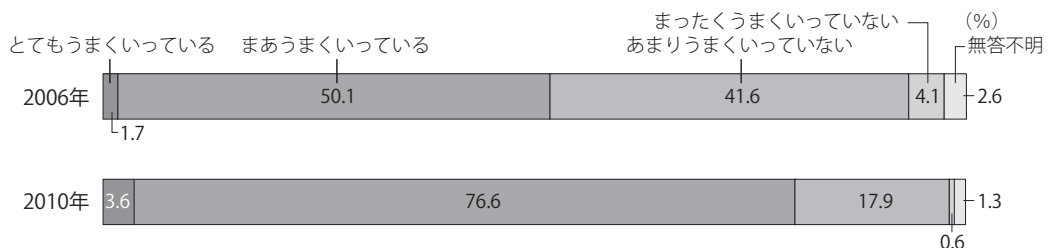
6) 必修化後の課題は教員の「時間」と「中学校との接続・連携」

それでは、このような4年間の変化で、英語活動に対する教員の総合的な評価は、どのように変わったのだろうか。「英語活動に対する総合的な評価」についてたずねた結果をみてみると、「うまくいっている（とても＋まあ）」が、06年調査51.8%に対し、10年調査では80.2%と大きく増加している（図3-1-2）。これも06年調査の際に英語活動の年間時数の増加と肯定的回答との関係性がみられ、時数増加の影響はあると思われる。

また、必修化が決まったことにより、英語活動に関する条件整備が大きく進んだことも、調査結果に表れている（図2-6-1）。もっとも改善されたのは「外国語（英語）活動の時間数」で、これに「ALTなどの外部協力者の来校頻

Q 総合的にみて、貴校の外国語（英語）活動はうまくいっていると思いますか。

図3-1-2 英語活動への総合的な評価（経年比較） **教務主任**（再掲）



注) 英語活動を「行っている」学校（2006年n=3,292、2010年n=2,374）のみ対象。

度」、「英語ノート」を意識した回答か、「使いやすい教材」「指導のためのカリキュラム」「外国語（英語）活動に関する教員研修」が続く。

一方で、課題も残る（図2-6-2）。「とくに課題だと感じていること」として10年調査でもっとも多かった回答は「教材の開発や準備のための時間」（57.9%／06年調査の第2位）、これに「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」（39.7%）、「指導する教員の英語力」（33.6%／06年調査の第1位）が続く。06年調査では「指導のためのカリキュラム」が第3位だったが、条件整備が進んだため10年調査では2割弱（第8位）となっている。10年調査で残った課題は教員の準備時間に関するもので、多忙化が伝えられる小学校教員が「外国語活動」という新たな課題に十分な準備を行えないまま対応せざるを得ない現状がうかがわれる。また、英語力に関しては、CDなどさまざまな教材は整備されてきているものの、子どもに向き合うなかで、またALTとのコミュニケーションの中で課題と感ずる場面があるのだろうか。このような英語力への教員の課題意識なども含めて、教員研修などでの支援は今後も充実が期待される。また、回答した比率は多くはないが、「中学校との接続・連携」は06年調査では14.6%であったのに対し、

10年調査では23.6%と1割弱増えている。中学校も2012（平成24）年度からの新課程全面実施を控えており、今後の小中間での接続・連携の現実的な着地点をしっかりと見守っていく必要があるようだ。

4. 今後に向けて

小学校での外国語活動は、これまでみてきたように必修化決定を機に、授業時数の確保、教材・研修等の整備など、実施する条件面での大きな前進がみられた。これに伴い、教員にも、そして学び手である子どもたちにも、意識面での変化が表れ始めている。一方で、外国語活動を充実させていくための教員の準備や研修の時間はまだ十分であるとはいえない状況のようだ。また、小学校で外国語活動を経験した子どもたちが、中学校で教科としての「英語」を学び始めたときの接続・連携にも不足感や不安が残っている。

小学校の外国語活動必修化は、小学校で完結するものではなく、中学校以降での学びの素地としてどう機能するのが重要である。子どもたちにとって、小学校から連続していく英語学習の素地としての外国語活動について、これからもその行方を見守っていく必要がある。

第2章 校内研修が教員の英語活動の指導や意識に与える影響

英語活動に関する校内研修時間は、全体的は短い。また、校内研修時間の長短により、教員の英語活動の指導や意識は異なる。さらに、調査結果から、校内研修時間の確保においては、学校の管理職や校内体制が重要な役割を担っていることがわかった。

10年調査の結果からは、2011（平成23）年度の外国語活動の必修化に向け、小学校現場で着々と準備を進めている様子がうかがえる。06年調査（第1回調査）に比べて、小学校の英語活動が大きく前進していることから、おそらく大きな混乱がなく、必修化を迎えることができるのではと推測している。しかし、学習指導要領に定められている目標や内容を実現するためには、英語活動の質をきちんと保障する必要がある。今回の調査結果からは質を高めるために、まだ課題がたくさんあるように読み取れる。

本章では、その課題の1つである校内研修という角度から、その現状が教員（高学年の学級担任）の英語活動の指導の実態や意識に与える影響を探ってみたい。

1. 短い校内研修時間

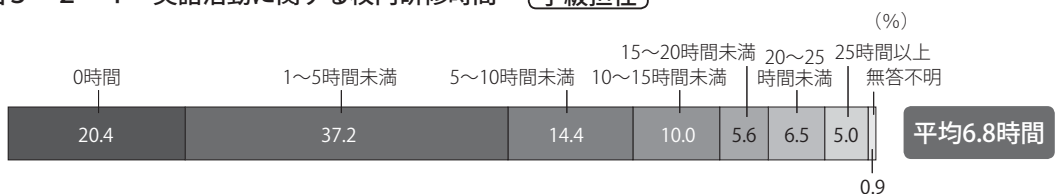
今回の教員調査では、学級担任に校内研修の時間数を書いてもらった。記入された時間数をいくつかに分けて、グラフにしたのが図3-2-1である。「0時間」は20.4%、「1～5時間未満」は37.2%で、「20時間以上」（「20～25時間未満」+「25時間以上」）はわずかに11.5%にとどまり、平均校内研修時間は6.8時間となっている。

文部科学省から2008（平成20）年度から2010

（平成22）年度のうちの2年間で、校内研修を30時間程度行うようにとされているが、1年目と2年目の実施時間数の内訳は各学校の判断としている。今回の調査票では、昨年度（2009年度）から今年度（2010年度）の夏休み（8月末まで）にかけての実質1年5か月間に受けた英語活動に関する校内研修の時間数をたずねたため、まだ30時間に達していないのは理解できる。それにしても、2010（平成22）年8月時点で平均6.8時間であることを考えると、2010（平成22）年度末までに30時間の校内研修をクリアできるとは思えない。もちろん、短い時間に充実した研修内容を盛り込むことはとても大切ではあるが、今回の学級担任への調査から、研修時間が長いほうが研修の量（時間）と内容への満足度が高いことがわかる（誌面の関係で、グラフは割愛する）。一定の校内研修時間を確保することは大切であろう。

本節では、校内研修時間の少なさを把握できたが、次節以降は、校内研修の時間を「0時間」20.4%、「1～5時間未満」37.2%、「5～20時間未満」30.0%、「20時間以上」11.5%の4群に分けて、これを軸に校内研修時間による英語活動の指導の実態や意識の違いを分析していきたい。

図3-2-1 英語活動に関する校内研修時間 学級担任



注) 英語活動を「行っている」学級 (n=2,315) のみ対象。

2. 校内研修時間による英語活動の 目標や内容への理解の違い

新学習指導要領における、外国語活動（英語活動）の目標は「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」である。外国語活動の内容は、この目標に沿って定められている（詳細の記述は省略）。

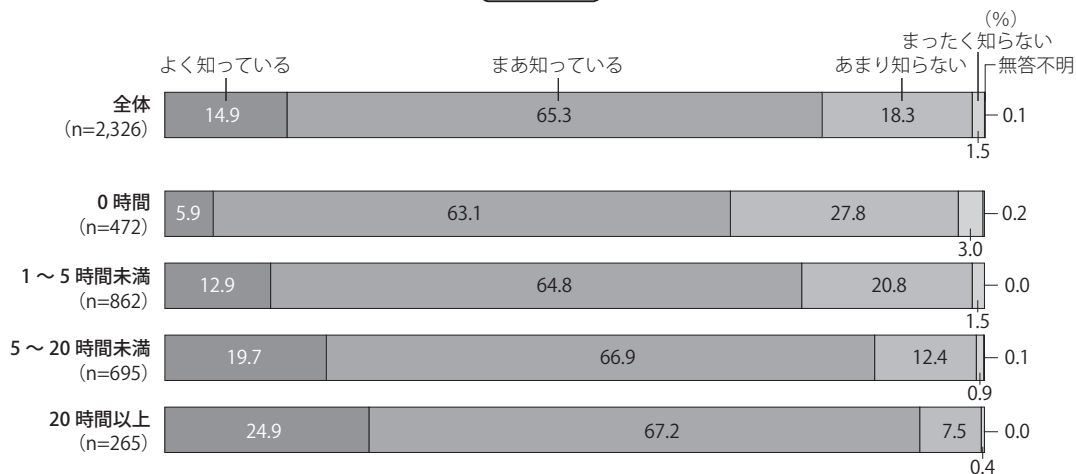
英語活動がスムーズに小学校に導入・定着し、質を高めるために、まずその学校の教員が英語活動の目標と内容を知ること、理解することから始めるだろう。そこで、校内研修時間の長短

により目標や内容への認知度、理解度に違いがあるのかをみてみよう。

図3-2-2をみると、全体では8割の学級担任は新学習指導要領の英語活動の目標や内容を認知している。しかし、校内研修時間別にみると、目標や内容への認知度（「よく知っている」+「まあ知っている」以下同）は、「0時間」群の学級担任では約7割であるのに対して、「20時間以上」群では9割を超えている。また校内研修時間が長くなるにつれ、目標や内容への認知度が高くなるのが特徴である。さらに「よく知っている」の比率は、「0時間」群ではわずか5.9%であるが、「20時間以上」群では24.9%である。

Q あなたは、学習指導要領の外国語（英語）活動の目標や内容を知っていますか。

図3-2-2 新学習指導要領の英語活動の目標や内容への認知度
(全体 校内研修時間別) **学級担任**



第3部 テーマ別分析

英語活動の目標や内容への理解度も認知度と同様の傾向がみられた（図3-2-3）。「0時間」群から「20時間以上」群までの4群を比べると、時間が長くなるほど理解度が63.1%→73.3%→82.3%→89.4%と高くなり、研修「0時間」群はもとより、「1～5時間未満」群と「20時間以上」群との間には16.1ポイントの差がある。

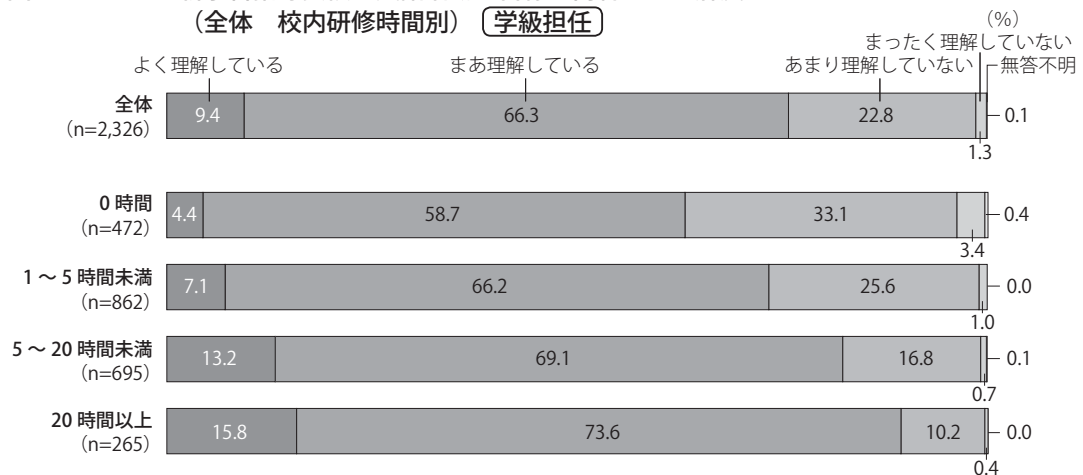
上記の結果から、校内研修時間の長短により、新学習指導要領に定められている英語活動の目標や内容への認知度と理解度が異なることが明

らかになった。

また、本調査から校内研修時間の長さや学級担任の英語活動の指導への自信とが強く関係していることがわかる（図3-2-4）。詳しくみると、英語活動の指導に「自信がある（とても+まあ）」と回答した学級担任は31.7%である。校内研修時間別に、「0時間」群から「20時間以上」群までの4群を比べると、校内研修時間が長くなるにつれ、25.0%→31.7%→34.4%→37.4%と指導への自信が徐々に高くなる。

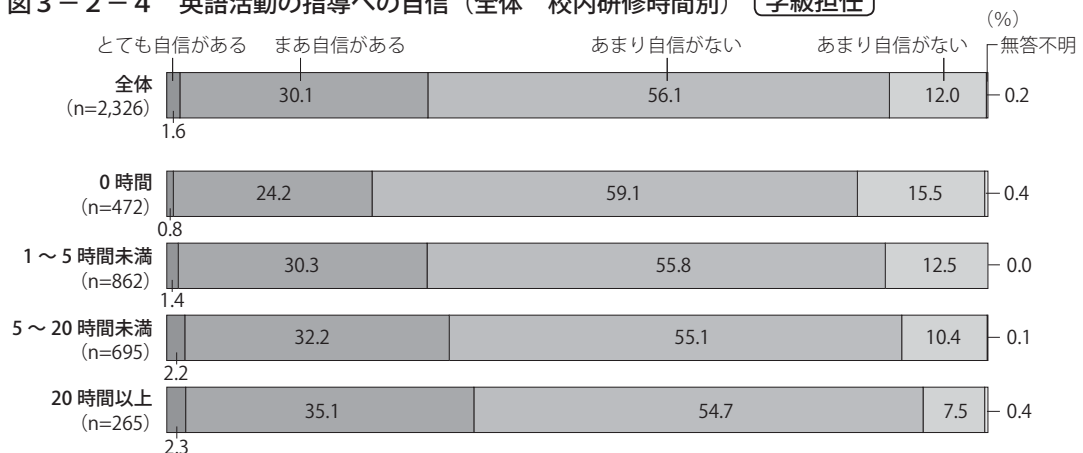
Q あなたは、学習指導要領の外国語（英語）活動の目標や内容を理解していますか。

図3-2-3 新学習指導要領の英語活動の目標や内容への理解度
（全体 校内研修時間別） **学級担任**



Q あなたは、外国語（英語）活動を指導することに自信がありますか。

図3-2-4 英語活動の指導への自信（全体 校内研修時間別） **学級担任**



3. 校内研修が英語活動の指導の実態に与える影響

本節では、校内研修時間の長短が教員の英語活動の指導の実態に与える影響を明らかにした。ここで「心がけている指導」の項目と「中心となる指導者」の項目に絞ってみたい。

今回の教員調査では、新学習指導要領で示している英語活動の目標や内容に沿って、心がけている指導について、8項目を設定し、たずねてみた。8項目のうち5項目を取り上げ、グラフにまとめたのが図3-2-5である。

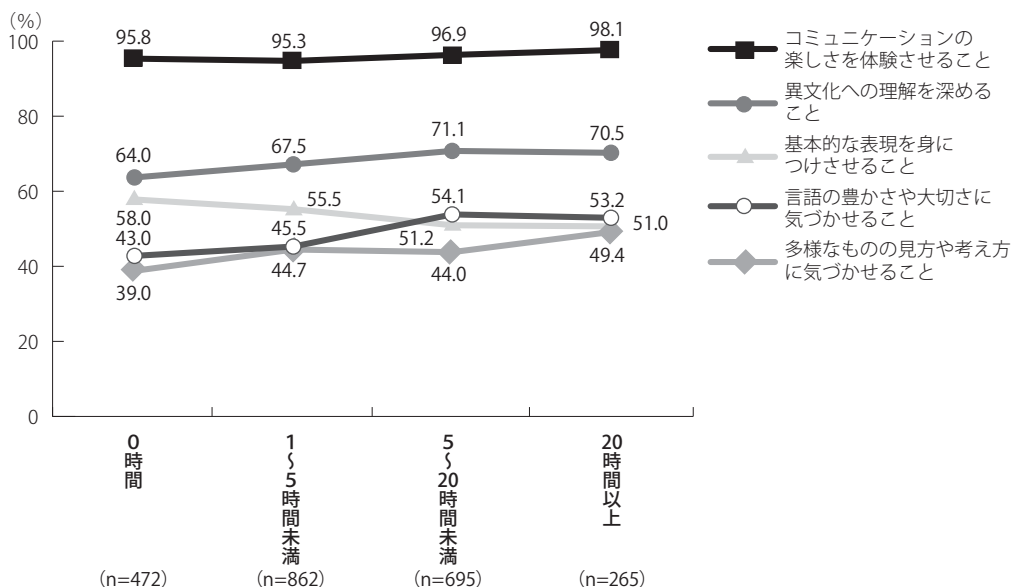
「心がけている（とても+まあ）」の比率をみると、校内研修時間が長くなっても、数値の変化があまりみられない項目として、「コミュニケーションの楽しさを体験させること」があげられる。「コミュニケーションの楽しさを体験させること」の大切さは校内研修時間の長短と関係なく、ほとんどの教員に浸透している様子がかげえる。一方、校内研修時間が長くなるにつれ、比率が高くなる項目は「言語の豊かさや大切さに気づかせること」「異文化への理解を深めること」「多様なものの見方や考え方に気づかせること」である。「1～5時間未満」群と「20時間以上」群との間に3～8ポイントの差があ

る。前節では、校内研修時間の長短と英語活動の目標や内容への認知度・理解度と正の比例関係にあることを明らかにした。さらに、この結果からは校内研修時間が長い教員は、英語活動の目標や内容に沿った指導を「心がけている」ことがわかった。

逆に校内研修時間が長くなるにつれ、比率が低くなる項目は「基本的な表現を身につけさせること」であるが、「1～5時間未満」群が55.5%、「20時間以上」群は51.0%である。しっかりと研修時間をかければ、英語活動のねらいが会話表現や文法などのスキルを身につけさせることではないことがわかるはずである。したがって、「基本的な表現を身につけさせること」の結果がこのように校内研修時間の長さとは反比例するような関係にあるのは納得がいく。

次に、校内研修時間の長さによって、「中心となる指導者」が違うのかを確認しよう。図3-2-6は校内研修時間別にみた中心となる指導者の回答である。今回の調査結果（学級担任）をみると、英語活動の中心となる指導者は「学級担任」であると回答した教員は60.7%で、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」と回答した教員は30.1%である。校内研修時間別にみると、

図3-2-5 英語活動で心がけている指導（校内研修時間別） 学級担任



注1) 8項目のうち、5項目を図示。

注2) 「とても心がけている」+「まあ心がけている」の%。

注3) 英語活動を「行っている」学級のみ対象。

第3部 テーマ別分析

校内研修時間が長くなるにつれ、「学級担任」中心の比率は増加する。校内研修時間が少ない「1～5時間未満」群の割合は6割弱であるが、「20時間以上」群は7割を超えている。一方、校内研修時間が長くなるにつれ、「外国語指導助手（ALT、AETなど）」を中心とする指導者としてあげる割合が減少する。

校内研修時間が増えると、指導への自信をもつようになってくるため、外国語指導助手（ALT、AETなど）に頼らずに、学級担任が自

信をもって主導していくことができるのではないだろうか。

4. 校内研修時間と教員の意識の変化との関係

今回の調査結果からわかるように、英語活動を行うことで、子どもたちにさまざまなよい変化がみられただけでなく、英語活動の指導を行っている教員自身にもよい変化がみられた。ここで、校内研修時間により教員自身の変化に

図3-2-6 中心となる指導者（全体 校内研修時間別） **学級担任**

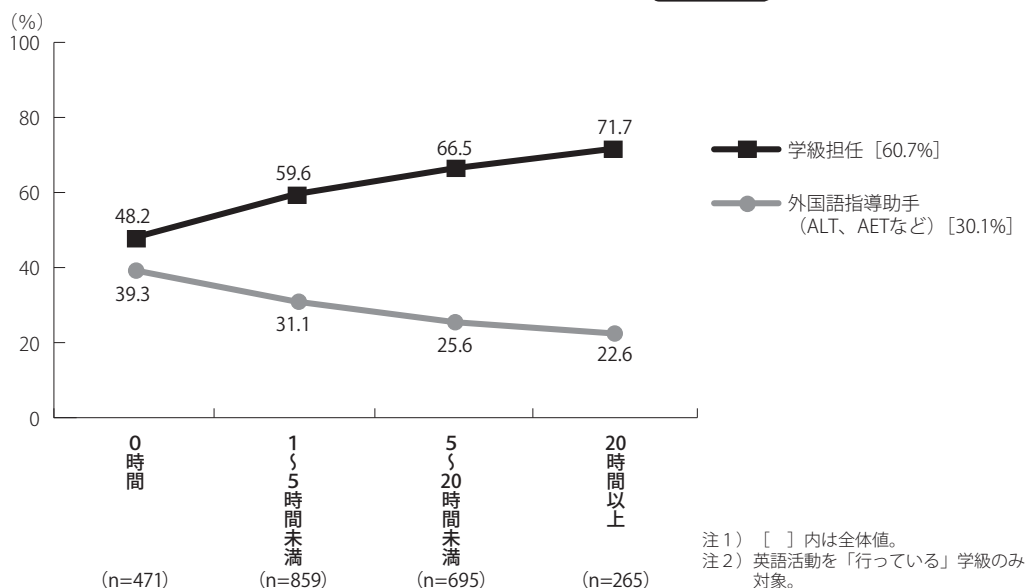
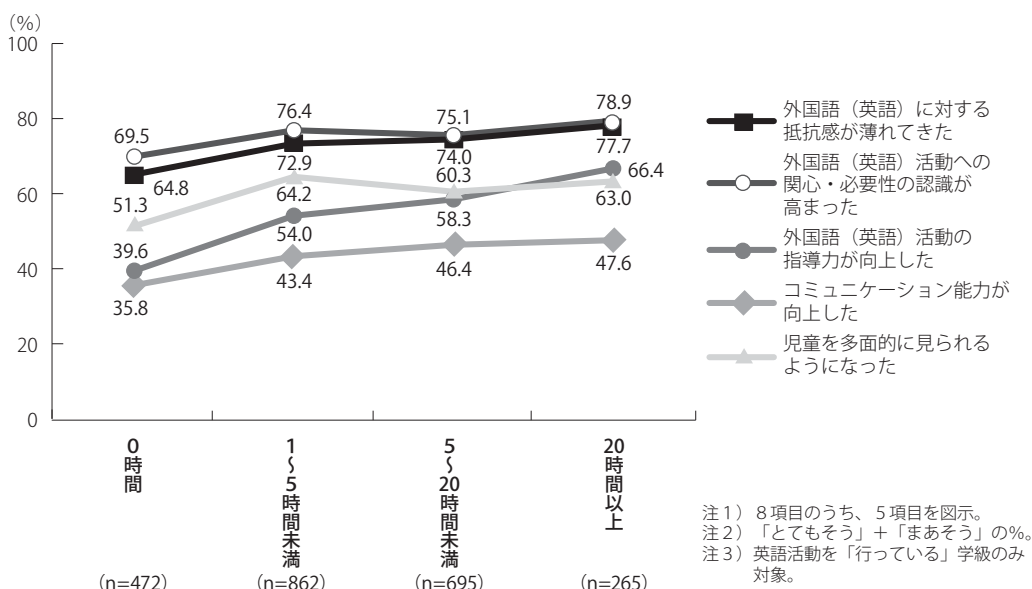


図3-2-7 英語活動を行うことで教員自身にみられたよい変化（校内研修時間別）



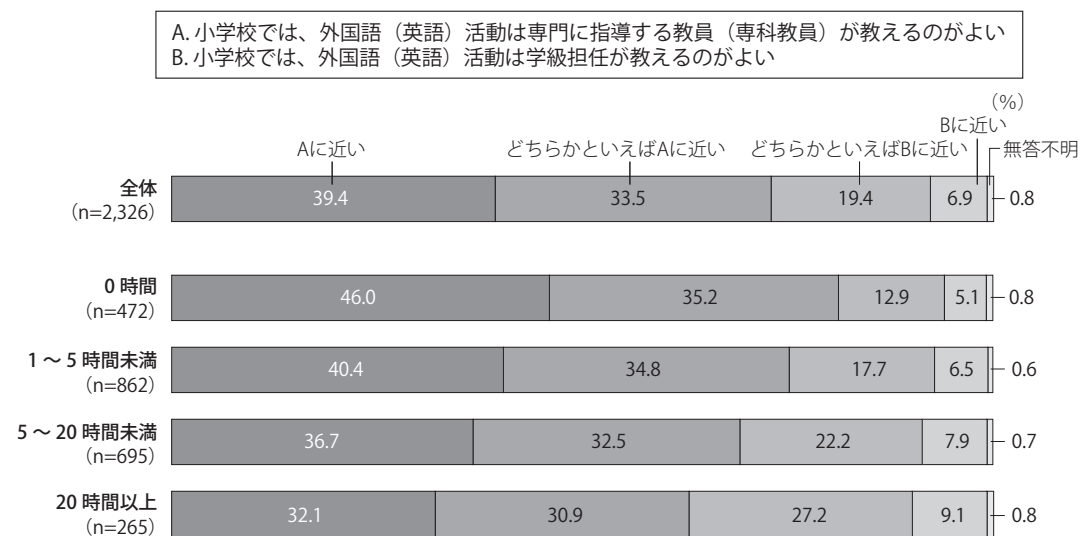
違いがあるのかを分析したい。教員自身の変化について8項目をたずねた。図3-2-7は8項目のうち、5項目をピックアップし、グラフ化したものである。グラフに取り上げなかった項目も含めて、すべての項目において、校内研修時間が長くなると、「とてもそう」+「まあそう」の比率が増加する。とくに「外国語（英語）活動の指導力が向上した」では、「0時間」群が39.6%であるが、「20時間以上」群は66.4%で、両者の差は26.8ポイントである。さらに、英語活動の指導に限らず、「児童を多面的に見られるようになった」についても、校内研修時間の長さによる違いがみられた。

次に、校内研修時間の長さによる教員の英語活動に対する意見の違いをみてみよう。本調査では、英語活動を指導する教員は専科教員がよ

いのか、それとも学級担任がよいのかという2つの意見を並べて、教員の考えに近いほうを選んでもらった。その結果は図3-2-8に示している。

「専科教員が教えるのがよい」（「Aに近い」+「どちらかといえばAに近い」）と回答した教員は7割を超えている。校内研修時間が長い群ほど「専科教員が教えるのがよい」の回答が低く、「学級担任が教えるのがよい」の回答が高くなる。校内研修によって、英語活動の目標や内容への理解が深まり、指導への自信をもつようになる。さらに教員自身が英語活動における指導力の向上を実感するようになれば、「学級担任が教えるのがよい」の回答が増えるだろう。それでも校内研修「20時間以上」でも6割以上が「専科教員が教えるのがよい」と回答したのは興味深い。

図3-2-8 英語活動に対する意見（全体 校内研修時間別） **学級担任**



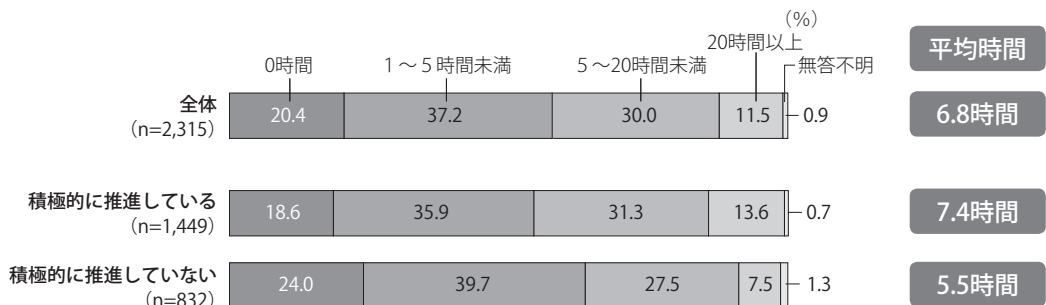
5. 管理職の推進度と校内体制作りが校内研修で果たす役割

第4節まで、校内研修時間と教員の英語活動の指導の実態や意識との関係を述べてきた。多くの調査結果から、英語活動の目標や内容の実現にあたり、校内研修時間が重要な役割を果たしていることがわかった。したがって、今後、校内研修の時間をしっかりと確保することが大切のように考えられる。では、どのようにしたら校内研修時間を確保できるのだろうか。校内研修に影響を与える要素はさまざまある。本章の最後に、学校の推進度や校内の組織体制の整備状況という視点から論じたい。

まず、管理職の推進度による校内研修時間の違いを分析する。教務主任調査での学校の特徴をたずねた13項目のうち、「管理職は外国語（英語）活動を積極的に推進している」を「積極的に推進している」（「とてもそう」＋「まあそう」）と「積極的に推進していない」（「あまりそうでない」＋「まったくそうでない」）の2群に分け、それを軸として校内研修時間についてみる。図3-2-9からわかるように、管理職が「積極的に推進している」学校は、校内研修「0時間」の比率が低く、「20時間以上」校内研修を行った比率が高い。平均時間をみると、「積極的に推進している」学校は7.4時間で、「積極的に推進していない」学校は5.5時間である。

さらに、学校の英語活動の校内状況や体制が整っているかどうかによる校内研修時間の違いをみてみよう。校内状況や体制をたずねた5項目（「外国語（英語）活動を行う学年間で一貫した指導計画がある」「これまで外国語（英語）活動の先進校に勤めていた教員がいる」「外国語（英語）活動を専門に指導する教員（専科教員）がいる」「国際理解教育や外国語（英語）活動の部会（組織）がある」「外国語（英語）活動を推進する教員（主任など）がいる」）について、それぞれ「あてはまる」を1点、「あてはまらない」を0点とし、総得点を算出したうえ、0～2点を「校内体制が整っている」、3～5点を「校内体制が整っていない」の2群に分け、それを独立変数として用いる。また校内研修時間を従属変数として用いる。図3-2-10は校内体制の整備状況による校内研修時間の違いを示している。校内研修「0時間」の比率をみると、「校内体制が整っている」学校と「校内体制が整っていない」学校との間に5.5ポイント差がある。平均時間においても、1時間ほどの違いがみられた。調査結果から校内体制の整備状況が校内研修時間の長さに影響を与えていることが確認できた。誌面の関係でグラフを割愛したが、管理職の推進度と校内体制の整備状況とは高い相関関係にあることがわかった。

図3-2-9 英語活動に関する校内研修時間（全体 管理職の推進度別） **教務主任** **学級担任**



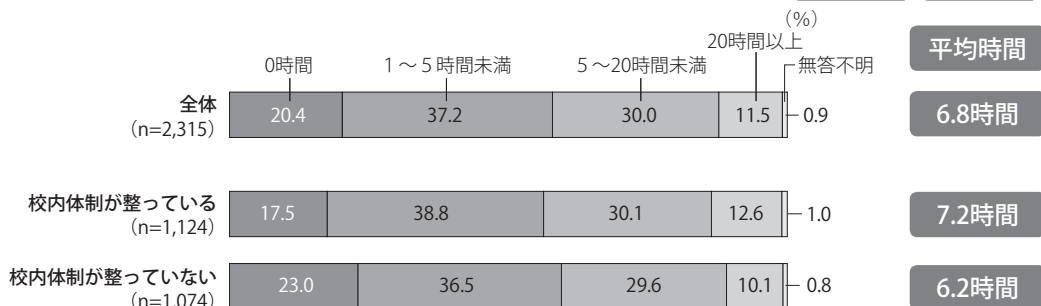
注) 英語活動を行っている学級のみ対象。

6. 結論

新学習指導要領に定められている目標や内容を実現するために、校内研修は大変重要である。また、校内研修を確実に実施するために、校長

をはじめ、管理職のリーダーシップのもと、校内体制を作り上げ、校内研修を学校経営の中にしっかりと位置づけることが大切であろう。

図3-2-10 英語活動に関する校内研修時間（全体 校内体制の整備状況別）**教務主任** **学級担任**



注) 英語活動を行っている学級のみ対象。

〈参考文献〉

文部科学省 2009『小学校外国語活動研修ガイドブック』旺文社。

